



2024年9月30日

各 位

会 社 名 株式会社ファインシンター
代表者名 代表取締役社長 山口 登士也
(コード番号 5994)
問合せ先 執行部 コーポレートガバナンス部長
桜井 博
(TEL 0568-88-4355)

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2024年4月25日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、2024年5月23日付「特別調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社の海外子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において、2021年3月期頃から2024年3月期までの棚卸資産の不適切な会計処理により、実態と相違がある資産計上が行われている疑い（以下「本件」といいます。）があることが判明したことを受け、事実関係及びその内容について厳格な調査と原因究明、再発防止を図るために、外部の専門家を含む特別調査委員会（以下「本特別調査委員会」といいます。）を設置のうえ、調査を進めておりました。また、2024年8月30日付「特別調査委員会による調査の進捗状況に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、本特別調査委員会の調査の過程で、当社国内工場において製造されていた部品の一部について、販売予定が無くなったにもかかわらず、複数年にわたって棚卸資産として資産計上されたままとなっていたこと（以下「他件事案」といいます。）が判明しましたため、本特別調査委員会は調査範囲を拡大して、他件事案についても調査を実施いたしました。これらの調査の結果について、当社は、2024年9月28日付で本特別調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

この度、当社は、本日付「2024年3月期（第75期）有価証券報告書の提出完了に関するお知らせ」及び本日付「子会社の固定資産減損損失についてのお知らせ」にてお知らせしましたとおり、上記の調査結果及び減損損失等を踏まえた必要な対応を実施したうえで、2024年3月期有価証券報告書を作成し、本日、東海財務局に提出いたしました。これに伴い、当社は、2024年4月25日に公表しました2024年3月期の決算短信について一部訂正を行うこととしました。2024年3月期に係る決算短信の一部訂正の影響額は、下記「2. 訂正箇所」に記載のとおりです。

なお、本日付「過年度有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信訂正に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、上記の調査結果等を踏まえて、当社は、本日、過年度有価証券報告書等の訂正報告書については東海財務局に提出するとともに、過年度の通期決算短信及び四半期決算短信についても訂正いたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから、次ページ以降に訂正後の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」全文を添付し、訂正箇所には下線を付しております。

株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月25日

上場会社名 株式会社ファインセンター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL https://www.fine-sinter.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 登士也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,390	6.8	413	—	369	—	△593	—
2023年3月期	39,674	1.8	△1,040	—	△1,050	—	△2,732	—
(注) 包括利益	2024年3月期 1,440百万円 (—%)		2023年3月期 △2,414百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△135.62	—	△3.9	0.7	1.0
2023年3月期	△621.01	—	△17.2	△2.1	△2.6
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 —百万円		2023年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	50,196	18,505	31.2	3,689.89
2023年3月期	48,234	17,305	30.2	3,309.55
(参考) 自己資本	2024年3月期 15,642百万円		2023年3月期 14,564百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,744	△5,157	△155	3,865
2023年3月期	1,828	△3,690	305	4,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	44	—	0.3
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	84	—	0.6
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△3.3	700	69.4	280	△24.1	230	—	54.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,420,000株	2023年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	180,713株	2023年3月期	19,251株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,375,875株	2023年3月期	4,400,834株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,707	7.6	21	—	630	—	564	—
2023年3月期	24,825	△3.4	△984	—	△29	—	△1,688	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	129.02	—
2023年3月期	△383.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	35,192	—	11,380	32.3	—	—	2,684.63	
2023年3月期	33,402	—	9,946	29.8	—	—	2,260.17	

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,380百万円 2023年3月期 9,946百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国際情勢は、国内で新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会、経済活動が正常化に向かう一方、原材料やエネルギー価格の高止まり、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢等地政学リスク、インフレ収束に向けた各国政策等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車産業では半導体供給不足による生産調整が解消しつつも、中国においては自動車市場構造の急激な変化に伴う日系顧客での販売不振・減産の影響が進行しております。また、東南アジアにおいても、自動車ローン金利上昇の影響等により、為替の影響を除いた販売量は前年度を下回っております。

こうした状況の中、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価改善に取り組んでまいりました。当連結会計年度の業績は、売上高は423億90百万円（前年度比6.8%増）となり、営業利益は4億13百万円と前年度に比べ14億54百万円の増益となりました。また、為替変動に伴う為替差益3億94百万円の計上等により、経常利益は3億69百万円と前年度に比べ14億19百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減方針に沿った投資有価証券の売却による特別利益1億92百万円を計上したものの、減損損失により特別損失8億52百万円を計上したことにより、5億93百万円と前年度に比べ21億39百万円の増益となりました。

当社グループは、中期経営計画に沿って資本コストを意識した経営に取り組んでおります。収益力の向上、競争力強化と拡販、電動関連製品・非自動車事業の拡大、新規事業分野の開拓等による事業ポートフォリオ変革を加速してまいります。それにより営業利益率と資産効率を高め、ROE向上を図り、ガバナンス強化、人的資本投資含めたESG経営を基盤に、企業価値向上に取り組み、PBR改善につなげるべく、危機感をもって取り組んでおります。

収益力の向上については、設備の寄せ締めや整流化推進のための組織を設置し、取り組みを加速しております。

事業ポートフォリオ変革に関しては、技術と営業が一体となった組織でこれまで以上にお客様への提案力を高め、取り組みを加速しております。

特に電動関連製品については、新型ハイブリッド車用インバーター部品について、2023年年初の増産に加え、本年国内子会社におきまして新規生産ラインの稼働を開始しており、更に次の世代の製品開発等、事業の拡大を図ってまいります。

競争力強化の柱である、モノづくり革新「未来Factory」は、実証段階をほぼ終え、順次量産品の生産を開始しております。また、グローバル最適生産の一環であるタイ第2拠点についても、新規に受注した製品について今年度内に順次生産開始を予定しており、売上・利益の成長へ寄与してまいります。

ESG経営については、顧客や株主・投資家をはじめ、あらゆるステークホルダーの信頼をより確かなものにするため、企業基盤を強化すべく、本年度設置したコーポレートガバナンス部を中心にコンプライアンスの強化に取り組んでおります。

なお、当社は、人的資本投資の一環として、従業員持株会への譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入することを決議いたしました。従業員の財産形成の一助とすることに加え、中長期的なエンゲージメントを高め、株主との価値を共有し企業価値向上につなげていくことを目的とし、一人当たり10万円相当の当社株式を支給するものです。

こうした取り組みの推進にあたって、25年3月期は設備投資40億円、研究開発費6億円を計画しております。必要資金は、営業キャッシュ・フローに加え、政策保有株縮減等の資産処分によって創出し、将来への投資に重点配分を行い、資本効率向上を図ってまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

当連結会計年度においては、売上は半導体不足に伴う減産影響の解消が本格的に進み、国内や米国自動車向け製品の販売量が回復したことに加え、為替の影響もあり増収となりました。

利益面では、原材料やエネルギー価格高騰の販売価格への調整や、国内を中心とした収益構造改善及び米国のロス低減が進み、中期戦略に沿ったタイ第2拠点の操業前費用、DX投資等、固定費増加の影響を吸収し、増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は384億17百万円と前年度と比べ24億14百万円(6.7%)の増収となり、セグメント利益につきましては、19億99百万円と前年度と比べ18億10百万円(958.3%)の増益となりました。

②鉄道焼結事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減便の影響もなくなり、第3四半期から引き続き受注が増加傾向となっており、増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は22億61百万円と前年度と比べ7億69百万円(51.6%)の増収となり、セグメント利益につきましては、4億89百万円と前年度と比べ2億81百万円(135.7%)の増益となりました。

③油圧機器製品事業

主要取引先の一つである北米顧客が、新型コロナウイルス感染症による仕入リスク対応のため高めに確保していた安全在庫を、仕入リスク減少により在庫調整を実施したため、減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は17億3百万円と前年度と比べ4億67百万円(△21.5%)の減収となり、セグメント利益につきましては、2億96百万円と前年度と比べ2億87百万円(△49.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は501億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ、19億61百万円増加いたしました。主にタイ子会社第2拠点立上げ等に伴う建設仮勘定の増加(前連結会計年度末比20億81百万円増)、政策保有株縮減を上回る株式の評価額上昇に伴う投資有価証券の増加(前連結会計年度末比14億28百万円増)、繰延税金資産の減少(前連結会計年度末比7億9百万円減)によるものであります。

(負債)

負債は316億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億61百万円増加いたしました。これは、電子記録債務の増加(前連結会計年度末比2億50百万円増)、営業外電子記録債務の減少(前連結会計年度末比3億88百万円減)、中期経営計画に沿ったモノづくり革新用設備投資等による長期借入金の増加(前連結会計年度末比8億36百万円増)によるものであります。

(純資産)

純資産は185億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億円増加いたしました。これは、主に円安進行に伴う為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末比6億3百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比10億54百万円増)、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比5億93百万円減)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、47億44百万円となり、前連結会計年度に比べ29億15百万円増加（159.4%増）となりました。これは主に、自動車焼結事業を中心とした、販売量が回復したことに加え、原価改善、エネルギー価格高騰の販売価格への調整等による当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51億57百万円となり、前連結会計年度に比べ14億66百万円増加（39.7%増）となりました。これは主に、未来Factoryやタイ第2拠点関連設備など有形固定資産取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億55百万円となり、前連結会計年度に比べ4億60百万円減少となりました。これは主に、未来Factoryやタイ第2拠点関連設備など有形固定資産取得による長期借入金12億3百万円増加、短期借入金が15億29百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

足元の世界情勢は、世界的なインフレの進行やウクライナ・中東情勢等、引き続き不安定な要素を抱えております。

当社グループ製品の主要市場である自動車産業におきましては、顧客の国内自動車生産は引き続き高い水準が見込まれる一方、中国・アジアの市場動向については、BEV化の影響等、引き続き注視が必要な状況です。また、原材料及びエネルギー価格等は、当面、高水準が継続すると想定しております。鉄道焼結事業においては、新型コロナウイルス感染拡大からの回復を見込む一方で、油圧機器製品事業では、2022年度からの得意先での先行調達の反動による、顧客の在庫調整は下期より回復する見込みではあるものの、2024年度の売上高も減少すると想定しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては中期経営計画に沿って、収益基盤の強化や事業ポートフォリオ変革等を加速し、ESG経営を基盤に企業価値向上に努めてまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、事業ポートフォリオ変革に向けた足元固めとして、電動関連売上増効果に加え、地道な改善や寄せ止め・整流化を進めるとともに、未来Factoryの量産ラインへの展開等を進めてまいります。業績予想としては、為替レート1US\$=145円想定のもと、売上高は410億円（前年度比△3.3%）、利益面では、上記改善のための初期費用や、タイ第2拠点での新規品立上げ時期が、お客様の事情で遅れることによる固定費負担等も鑑み、営業利益7億円、経常利益は2億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,853	4,153,436
受取手形及び売掛金	7,600,691	7,366,078
電子記録債権	1,396,598	1,435,524
商品及び製品	1,100,744	1,046,409
仕掛品	1,873,061	1,771,200
原材料及び貯蔵品	3,446,975	3,715,711
その他	333,619	369,659
流動資産合計	20,275,544	19,858,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,789,264	16,043,531
減価償却累計額	△9,806,831	△10,386,453
建物及び構築物(純額)	4,982,432	5,657,077
機械装置及び運搬具	52,847,869	54,455,733
減価償却累計額	△42,627,382	△45,355,465
機械装置及び運搬具(純額)	10,220,487	9,100,267
工具、器具及び備品	6,228,104	6,514,918
減価償却累計額	△5,459,350	△5,740,577
工具、器具及び備品(純額)	768,753	774,340
土地	3,651,132	3,655,209
リース資産	1,303,058	1,329,490
減価償却累計額	△822,211	△935,482
リース資産(純額)	480,847	394,008
建設仮勘定	2,598,738	4,680,002
有形固定資産合計	22,702,392	24,260,905
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	45,984	25,083
その他	674,275	764,668
無形固定資産合計	731,667	801,159
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472,906	3,900,952
長期貸付金	12,096	7,388
繰延税金資産	1,953,156	1,243,502
その他	86,724	127,912
貸倒引当金	-	△3,480
投資その他の資産合計	4,524,883	5,276,275
固定資産合計	27,958,943	30,338,340
資産合計	48,234,487	50,196,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,806,111	2,962,394
電子記録債務	3,244,439	3,494,473
短期借入金	10,355,550	10,247,743
1年内返済予定の長期借入金	2,196,799	2,187,348
リース債務	168,934	163,450
未払法人税等	32,215	42,367
未払消費税等	49,078	331,005
未払費用	656,287	649,655
賞与引当金	833,898	888,600
役員賞与引当金	31,333	4,959
設備関係支払手形	5,085	550
営業外電子記録債務	603,363	214,774
その他	686,402	766,890
流動負債合計	21,669,501	21,954,215
固定負債		
長期借入金	3,952,164	4,788,272
リース債務	759,839	669,464
繰延税金負債	35,432	26,393
役員退職慰労引当金	106,629	74,559
退職給付に係る負債	4,040,053	3,749,034
資産除去債務	362,670	368,790
その他	3,059	60,273
固定負債合計	9,259,848	9,736,789
負債合計	30,929,350	31,691,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,609
利益剰余金	8,125,500	7,532,036
自己株式	△31,092	△214,192
株主資本合計	12,019,017	11,242,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,746	2,169,471
為替換算調整勘定	1,445,695	2,049,074
退職給付に係る調整累計額	△14,981	181,513
その他の包括利益累計額合計	2,545,461	4,400,059
非支配株主持分	2,740,658	2,862,844
純資産合計	17,305,137	18,505,357
負債純資産合計	48,234,487	50,196,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,674,954	42,390,968
売上原価	36,303,889	37,021,804
売上総利益	3,371,064	5,369,164
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,558	708,453
給料	1,073,936	1,055,966
賞与	231,692	243,685
役員賞与引当金繰入額	36,352	9,988
退職給付費用	42,296	47,335
役員退職慰労引当金繰入額	26,280	29,130
福利厚生費	356,370	348,754
減価償却費	226,673	256,434
研究開発費	537,283	609,334
その他	1,272,529	1,646,854
販売費及び一般管理費合計	4,411,973	4,955,939
営業利益又は営業損失(△)	△1,040,908	413,224
営業外収益		
受取利息	14,027	14,335
受取配当金	74,656	98,304
助成金収入	144,757	5,718
為替差益	144,303	394,285
雑収入	98,539	41,295
営業外収益合計	476,285	553,940
営業外費用		
支払利息	279,048	369,025
固定資産除却損	140,919	113,088
雑支出	66,079	116,001
営業外費用合計	486,048	598,114
経常利益又は経常損失(△)	△1,050,671	369,050
特別利益		
投資有価証券売却益	-	192,435
特別利益合計	-	192,435
特別損失		
減損損失	2,202,508	852,767
特別損失合計	2,202,508	852,767
税金等調整前当期純損失(△)	△3,253,179	△291,281
法人税、住民税及び事業税	156,070	151,319
法人税等調整額	△708,698	163,817
法人税等合計	△552,627	315,136
当期純損失(△)	△2,700,551	△606,417
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	32,395	△12,954
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,732,946	△593,463

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	<u>△2,700,551</u>	<u>△606,417</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,739	1,054,724
為替換算調整勘定	501,278	794,725
退職給付に係る調整額	△131,794	197,053
その他の包括利益合計	285,743	2,046,503
包括利益	<u>△2,414,807</u>	<u>1,440,085</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,502,354</u>	<u>1,261,025</u>
非支配株主に係る包括利益	87,547	179,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	<u>10,990,472</u>	<u>△30,976</u>	<u>14,884,105</u>
当期変動額					
剰余金の配当			<u>△132,025</u>		<u>△132,025</u>
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△2,732,946</u>		<u>△2,732,946</u>
自己株式の取得				<u>△115</u>	<u>△115</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△2,864,972</u>	<u>△115</u>	<u>△2,865,087</u>
当期末残高	2,203,000	1,721,609	<u>8,125,500</u>	<u>△31,092</u>	<u>12,019,017</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,198,486	<u>999,222</u>	117,214	<u>2,314,923</u>	<u>2,829,534</u>	<u>20,028,563</u>
当期変動額						
剰余金の配当						<u>△132,025</u>
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△2,732,946</u>
自己株式の取得						<u>△115</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△83,739</u>	<u>446,473</u>	<u>△132,196</u>	<u>230,537</u>	<u>△88,875</u>	<u>141,661</u>
当期変動額合計	<u>△83,739</u>	<u>446,473</u>	<u>△132,196</u>	<u>230,537</u>	<u>△88,875</u>	<u>△2,723,426</u>
当期末残高	1,114,746	<u>1,445,695</u>	<u>△14,981</u>	<u>2,545,461</u>	<u>2,740,658</u>	<u>17,305,137</u>

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,721,609	<u>8,125,500</u>	△31,092	<u>12,019,017</u>
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			<u>△593,463</u>		<u>△593,463</u>
自己株式の取得				△183,100	△183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>△593,463</u>	△183,100	<u>△776,564</u>
当期末残高	2,203,000	1,721,609	<u>7,532,036</u>	△214,192	<u>11,242,453</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,114,746	<u>1,445,695</u>	△14,981	<u>2,545,461</u>	<u>2,740,658</u>	<u>17,305,137</u>
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						<u>△593,463</u>
自己株式の取得						△183,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,054,724	603,378	196,494	1,854,597	122,186	<u>1,976,783</u>
当期変動額合計	1,054,724	<u>603,378</u>	196,494	1,854,597	122,186	<u>1,200,219</u>
当期末残高	2,169,471	<u>2,049,074</u>	181,513	<u>4,400,059</u>	<u>2,862,844</u>	<u>18,505,357</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,253,179	△291,281
減価償却費	3,893,420	3,304,402
減損損失	2,202,508	852,767
固定資産売却損益 (△は益)	△2,305	△4,770
固定資産除却損	140,919	113,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	3,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,731	47,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△134,851	△56,037
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,374	△32,069
受取利息及び受取配当金	△88,684	△112,640
支払利息	279,048	369,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△192,435
売上債権の増減額 (△は増加)	9,434	382,321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57,621	181,179
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△72,394	△22,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,089	143,783
その他	△337,645	383,317
小計	2,184,454	5,069,714
利息及び配当金の受取額	88,783	113,081
利息の支払額	△277,365	△368,036
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△167,081	△70,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,790	4,744,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,001	△11,002
定期預金の払戻による収入	76,400	-
投資有価証券の取得による支出	△7,039	△12,889
投資有価証券の売却による収入	-	294,773
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,749,867	△5,482,483
有形固定資産の売却による収入	4,090	47,860
貸付けによる支出	△8,026	-
貸付金の回収による収入	6,091	6,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,690,353	△5,157,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△529,460
長期借入れによる収入	2,000,000	3,203,000
長期借入金の返済による支出	△2,246,364	△2,461,934
自己株式の取得による支出	△115	△183,100
配当金の支払額	△131,165	△476
非支配株主への配当金の支払額	△176,371	△56,803
リース債務の返済による支出	△140,799	△126,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,183	△155,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	172,423	186,698
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,383,955	△381,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,630,487	4,246,531
現金及び現金同等物の期末残高	4,246,531	3,865,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、IAS第12号「法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金に関する会計処理の明確化）」を適用しています。なお、本基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
ファインシンター三信株式会社 埼玉県比企郡川島町	事業用資産	建物及び構築物	223,661千円
		機械装置及び運搬具	391,386千円
		工具、器具及び備品	28,661千円
		土地	37,076千円
		建設仮勘定	168,729千円
		その他	3,252千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、連結子会社は原則として各社を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度では、ファインシンター三信株式会社の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度・高精度・耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「自動車焼結事業」及び「鉄道焼結事業」と、高精度・高強度の焼結ギアをポンプ駆動部に組み込んだ小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の3つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	—	39,674,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	36,002,877	1,491,541	2,171,015	39,665,435	9,518	39,674,954	—	39,674,954
セグメント利益	188,931	207,784	583,736	980,452	2,297	982,749	△2,023,658	△1,040,908
セグメント資産	39,295,576	1,168,422	1,304,497	41,768,496	25,468	41,793,965	6,440,522	48,234,487
その他の項目								
減価償却費	3,555,946	82,657	60,393	3,698,996	3,621	3,702,618	190,802	3,893,420
減損損失	2,202,508	—	—	2,202,508	—	2,202,508	—	2,202,508
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,585,515	5,007	100,470	3,690,994	—	3,690,994	249,783	3,940,777

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,023,658千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額6,440,522千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	—	42,390,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	38,417,201	2,261,299	1,703,842	42,382,343	8,625	42,390,968	—	42,390,968
セグメント利益	<u>1,999,424</u>	<u>489,741</u>	<u>296,735</u>	<u>2,785,901</u>	<u>4,382</u>	<u>2,790,284</u>	<u>△2,377,059</u>	<u>413,224</u>
セグメント資産	<u>39,965,322</u>	<u>1,124,117</u>	<u>1,301,965</u>	<u>42,391,405</u>	<u>21,571</u>	<u>42,412,977</u>	<u>7,783,383</u>	<u>50,196,361</u>
その他の項目								
減価償却費	<u>2,969,968</u>	<u>48,642</u>	<u>66,622</u>	<u>3,085,233</u>	<u>3,527</u>	<u>3,088,761</u>	<u>215,640</u>	<u>3,304,402</u>
減損損失	<u>852,767</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>852,767</u>	<u>—</u>	<u>852,767</u>	<u>—</u>	<u>852,767</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	<u>4,309,311</u>	<u>14,683</u>	<u>75,014</u>	<u>4,399,009</u>	<u>—</u>	<u>4,399,009</u>	<u>475,687</u>	<u>4,874,696</u>

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電及び売電、食品に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,377,059千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,783,383千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産(円)	3,309.55	3,689.89
1株当たり当期純損失(△)(円)	△621.01	△135.62

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,732,946	△593,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,732,946	△593,463
普通株式の期中平均株式数(株)	4,400,834	4,375,875

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,305,137	18,505,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,740,658	2,862,844
(うち非支配株主持分)	(2,740,658)	(2,862,844)
普通株式に係る純資産(千円)	14,564,478	15,642,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,400,749	4,239,287

(重要な後発事象)

(過年度決算訂正関連費用等)

当社の連結子会社であるファインシンターインドネシア株式会社において不適切な会計処理が行われている疑いがあることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施後、過年度の決算訂正を行いました。同委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用等は、翌連結会計年度の決算において費用計上する予定であります。

なお、過年度決算訂正関連費用等は現在集計中であり、2025年3月期第1四半期決算以降において約550百万円を特別損失に計上する予定であります。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年6月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

(1) 資金の用途	設備資金
(2) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社十六銀行
(3) 借入金額	総額15億円
(4) 借入金利	固定金利
(5) 借入実行日	2024年7月4日
(6) 借入期間	5年
(7) 担保の有無	無

(国内拠点再編)

当社は、2024年8月28日開催の取締役会において、国内の自動車焼結事業6拠点（うち子会社2拠点）のうち2拠点について、2027年頃をめどに生産集約を進めることを決定しましたので下記のとおりお知らせいたします。

1. 本計画の背景及び目的

BEV化の進展等により一部製品群で今後売上の減少が見込まれるなか、当社では工場内の設備の寄せ停めを進めております。一方で、国内工場では設備の老朽化に伴う生産性の低下、少量品の増加や新規品導入により、手狭なスペース等で悪化している従業員の作業環境改善が課題となっております。

これらの課題に対し、以下の生産拠点の再編により、従業員の作業環境改善、生産性・資産効率の向上及び経営資源の集中を図るとともに、創出したスペースやリソースを新規分野への拡大に充て、事業ポートフォリオ変革へつなげ、企業価値向上に努めてまいります。

2. 再編の概要

(1) ファインシンター三信㈱を川越工場内に移転する。

(2) 山科工場内の自動車焼結事業の生産打切り又は他拠点への生産移管を検討し、鉄道事業専用化とする。

(3) 従業員については、拠点間又は強化が必要な部門へ異動を予定しております。

3. 業績への影響

現在計画の推進中であり、今年度の取り組みについてはすでに計画に反映済であります。今後、業績への影響を与えることが見込まれた場合、速やかに開示いたします。